

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 樋口 肇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	5,958	5,780	25,134
経常損失() (百万円)	177	69	503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	139	66	642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	51	495
純資産額 (百万円)	2,971	2,402	2,453
総資産額 (百万円)	13,985	13,353	13,779
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	91.30	43.55	420.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.2	17.9	17.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の感染の拡大状況、経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止策への取り組みや各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰、感染症変異株再拡大への懸念などを要因に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料・物流コストの高騰、急速な円安進行といった外部要因の影響は続いているものの、環境意識の高まりから紙製品事業は好調に推移いたしました。また、行動制限等の緩和で人流回復が進んだことによる来店型事業における紙製包装資材需要、コロナ禍におけるオンライン消費活動が定着したことによる宅配資材需要は、今後さらに増加していくものと期待されます。

このような環境のもと、2021年6月30日に公表した中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』に掲げる『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年~本気の変革~』を基本方針として、「コスト削減」、「不採算事業の改善」、「新規事業の発掘」、「業務フローの効率化」、「組織・人員の見直し」などに取り組み、引き続き環境戦略の強化、構造改革の徹底及び事業の見極めに努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,780百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業損失67百万円(前年同四半期は営業損失195百万円)、経常損失69百万円(前年同四半期は経常損失177百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益(営業損益)は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用156百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、環境意識の高まりから、主力の角底袋、宅配袋、手提袋、紙器の販売数量・金額増加などにより、売上高は前年同期に比べ500百万円増加して2,844百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は生産利益や仕入品の粗利益額が増加し、販売管理費が増加したものの、前年同期に比べ94百万円増加して138百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、レジ袋有料化の影響により、主力のレジ袋、ポリ宅配袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ557百万円減少して1,423百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて調達コストの上昇や円安の影響等により粗利益額が減少したものの、販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ26百万円増加して67百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、前期需要が旺盛であった新型コロナウイルス感染拡大を背景とした清掃用品の売上が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ120百万円減少して1,511百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品が減少し、包装用品、事務用品及びS V S商品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額が減少したものの、販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ微減の、17百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少して13,353百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が208百万円増加、前払費用が86百万円増加した一方、現金及び預金が531百万円減少、電子記録債権が140百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ397百万円減少の8,970百万円となりました。固定資産は、設備投資等により46百万円増加した一方、減価償却で65百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ28百万円減少の4,382百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少して10,950百万円となりました。これは、賞与引当金が96百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が162百万円減少、電子記録債務及び設備電子記録債務が150百万円減少、短期借入金及び長期借入金が156百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少して2,402百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により66百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.7%から17.9%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、化成品事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは、2020年7月1日よりプラスチック製レジ袋の有料化が施行されたことにより、子会社における生産活動を停止したこと等から、生産高が前年同四半期比94.4%減、受注高が25.7%減、販売高が28.1%減となったものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		1,686,154		1,374		849

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,514,400	15,144	
単元未満株式	普通株式 13,954		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,686,154		
総株主の議決権		15,144	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	157,800		157,800	9.36
計		157,800		157,800	9.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351	1,819
受取手形	258	193
売掛金	3,297	3,342
電子記録債権	840	700
商品及び製品	1,770	1,950
仕掛品	281	328
原材料及び貯蔵品	420	402
その他	146	233
流動資産合計	9,367	8,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,541	4,541
減価償却累計額	3,830	3,841
建物及び構築物(純額)	711	700
機械装置及び運搬具	8,249	7,619
減価償却累計額	7,641	7,025
機械装置及び運搬具(純額)	607	593
土地	644	644
リース資産	556	557
減価償却累計額	341	348
リース資産(純額)	215	208
建設仮勘定	11	34
その他	673	447
減価償却累計額	651	427
その他(純額)	22	20
有形固定資産合計	2,212	2,201
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	3	2
その他	28	25
無形固定資産合計	47	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,317
破産更生債権等	0	0
事業保険金	84	84
差入保証金	125	133
退職給付に係る資産	487	487
繰延税金資産	56	71
その他	48	44
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,151	2,138
固定資産合計	4,411	4,382
資産合計	13,779	13,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,934	2,771
電子記録債務	2,624	2,455
短期借入金	1,260	1,388
リース債務	99	99
未払金	433	477
未払法人税等	41	22
未払消費税等	28	49
契約負債	24	5
賞与引当金	171	267
設備関係電子記録債務	17	35
設備関係未払金	23	30
その他	117	113
流動負債合計	7,777	7,717
固定負債		
長期借入金	2,480	2,196
リース債務	365	346
役員退職慰労引当金	51	28
退職給付に係る負債	649	661
固定負債合計	3,547	3,233
負債合計	11,325	10,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,409	1,409
利益剰余金	367	433
自己株式	263	263
株主資本合計	2,153	2,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	94
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	123	144
退職給付に係る調整累計額	58	62
その他の包括利益累計額合計	287	301
非支配株主持分	12	13
純資産合計	2,453	2,402
負債純資産合計	13,779	13,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,958	5,780
売上原価	4,952	4,767
売上総利益	1,005	1,012
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	586	552
給料及び手当	371	286
賞与引当金繰入額	36	47
退職給付費用	18	14
賃借料	43	40
旅費及び交通費	14	18
その他の経費	130	120
販売費及び一般管理費合計	1,201	1,079
営業損失()	195	67
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	11
貸倒引当金戻入額	3	-
持分法による投資利益	9	14
受取賃貸料	3	1
作業くず売却益	0	0
その他	7	1
営業外収益合計	46	29
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	1	8
賃貸費用	1	0
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1	0
営業外費用合計	28	31
経常損失()	177	69
特別利益		
固定資産売却益	5	1
リース債務解約益	-	0
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
助成金収入	1 33	1 1
特別利益合計	49	2
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	9	-
リース資産除却損	1	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純損失()	142	66
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	0	10
法人税等合計	10	0
四半期純損失()	153	66
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139	66

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失()	153	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	11
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	46	12
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	71	15
四半期包括利益	81	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	52
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期の見込みは不確実性が大きく、収束時期を見込む事は困難な状況が続いておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損処理などの会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

主に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給見込額を助成金収入として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	83百万円	65百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	1,893			1,893		1,893
紙器	252			252		252
その他紙製品	198			198		198
ポリ袋		1,323		1,323		1,323
その他化成品		657		657		657
その他商品			1,632	1,632		1,632
顧客との契約から生じる 収益	2,344	1,981	1,632	5,958		5,958
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,344	1,981	1,632	5,958		5,958
計	2,344	1,981	1,632	5,958		5,958
セグメント利益又は損失()	43	93	17	32	163	195

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	2,363			2,363		2,363
紙器	263			263		263
その他紙製品	217			217		217
ポリ袋		1,078		1,078		1,078
その他化成品		344		344		344
その他商品			1,511	1,511		1,511
顧客との契約から生じる 収益	2,844	1,423	1,511	5,780		5,780
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,844	1,423	1,511	5,780		5,780
計	2,844	1,423	1,511	5,780		5,780
セグメント利益又は損失()	138	67	17	88	156	67

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	91円30銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	139	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	139	66
普通株式の期中平均株式数(株)	1,528,409	1,528,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し
 ないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 亮三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。